

全水卸組連西日本地区 塩干魚業務部会

生産者に「良品出荷」を要請

全水卸組連西日本地区塩干魚業務部会が5日午後、大阪市中央市場本場業務管理棟3階共通会議室で開かれ、昨年末商戦の反省会を兼ね、今年度の見通しを協議、日常取引についても意見や情報交換した。

はじめに細井積藏全水卸組連副会長(写真)が水産業界をめぐる当面の諸問題に触れながら、大

さつ。木本憲大阪本場副理事長を座長に選んで議事に入り、各組合代表から主要商材の取引状況や見通し、問題点などを説明、出席者から意見が寄せられた。総括としては、全体的に取引そのものが年末に集中する傾向が見られ、業務部会などの情報を通じての慎重な対応により、終始盛り上がりや欠けたもの、大

きなケガもなかったとされる。▽塩カズノコ 昨年はデフレが予想以上に続いたこともあり、得意先からのオーダーが遅くなり、キワ物商材の難しさを再認識させられたが、ランニングに徹した販売に留意、産地側の慎重な生産調整もあって、大きな混乱もなかったが終始盛り上がりや欠けたもの、大

このほか、年末商材を

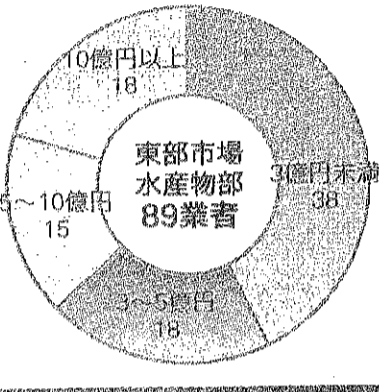
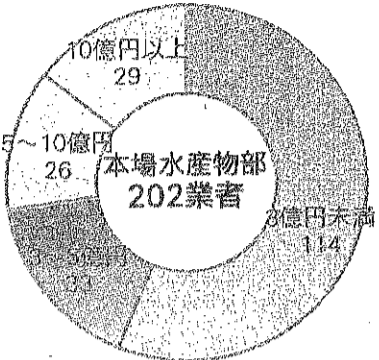
09年大阪市場仲卸業者の経営状況

6割が経常赤字

1業者平均売上前年並み5億9385万円

【大阪】大阪市場では56%の水産物卸業者が経営赤字で、厳しい経営状況が続いていることが明らかになった。大阪市中卸売市場が11日、本場と東部市場の仲卸業者の2009年経営状況を発表した。対象業者数(法人・個人)は前年比5%減の291で、うち本場が202、東部市場が89。

仲卸の売上高区分別業者割合(法人・個人)



【売上高区分別対象業者数】
3億円未満が本場が114、東部市場が38で、それぞれ56%、43%となっており、小規模業者が高い割合を占めている。【純資産欠損業者数(法人のみ)】前年比5%減の114業者だった。対象業者に占める割合は40%で、本場は41%、東部市場が37%。

2009年水産仲卸業者の経営分析表(本場・東部市場 平均)

項目	法人	前年比/前年との差		個人	前年比/前年との差	
		前年比	前年との差		前年比	前年との差
収益性	売上総利益率(%)	12.9	103.6%	15.8	97.1%	
	営業利益率(%)	▲0.1	up↑(※1)	0.2	down↓(※4)	
	経常利益率(%) (※注)	▲0.1	up↑(※2)	▲0.3	down↓(※5)	
	総資本経常利益率(%)	▲0.3	up↑(※3)	-	-	
効率性	総資本回転率(回)	3.7	▲0.0回	-	-	
	売掛債権回転日数(日)	28.4	▲0.5日	-	-	
	買掛債務回転日数(日)	23.5	▲0.7日	-	-	
	商品回転日数(日)	10.3	+2.3日	6.3	+2.3日	
安全性	運転資金不足日数(日)	15.2	+2.4日	-	-	
	流動比率(%)	137.5	102.9%	-	-	
	自己資本比率(%)	15.0	101.7%	-	-	
生産性	手元流動性比率(日)	21.9	+0.2日	-	-	
	平均従業者1人当売上高(千円)	53,240	91.9%	23,268	92.9%	
	平均従業者1人当売上総利益(千円)	6,883	95.2%	3,686	90.1%	
金融性	平均従業者1人当人件費(千円)	3,835	91.6%	2,111	109.9%	
	借入金比率(%)	57.3	102.7%	-	-	
	金利負担率(%)	0.3	93.5%	-	-	
従業者数(人)		11.4	+0.8人	3.0	+0.1人	

※注:「経常利益率(%)」欄の個人業者の数値は、「特別控除前所得金額」を売上高で除した利益率である。
 ※1...2008年値-0.5 ※2...2008年値-0.3 ※3...2008年値-1.2
 ※4...2008年値2.2 ※5...2008年値1.2

食糧経済新聞

2月8日

「指定管理者制度」導入 23年度から調査・研究

25年度までに判断 大阪市中央卸売市場

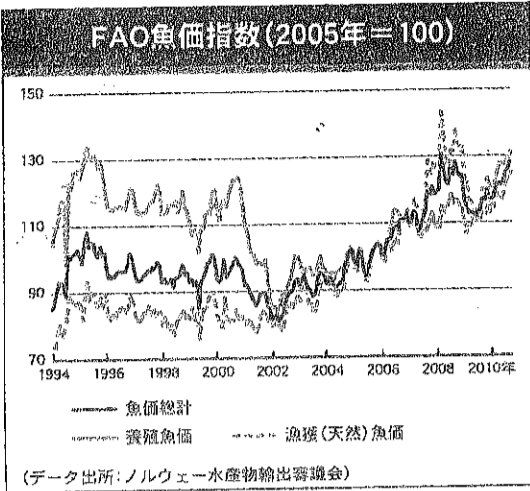
【大阪】大阪市中央卸売市場は平成23年度から、民間活力を生かした市場運営を図る「指定管理者制度」導入の調査・研究に着手する。25年度までに、想定される導入効果などをまとめ、導入の判断を行う。

同制度は、慢性的な赤字体質にある中央卸売市場の経営体質を、民間企業の持つ経営ノウハウなどによって改善し、運営の効率化や競争力の強化を図る有効な手段として、すでに地方卸売市場で導入が進んでいる。中央卸売市場ではまだ導入例はないものの、大阪府中央卸売市場が24年度の導入を決定している。

またこれと併せ、大阪本場内の冷蔵庫再整備におけるPFI方式導入や、施設の管理を一括して行う総合メンテナンス方式の導入などについても、23年度に調査・研究を図る方針だ。

み 3月14日

魚価も高騰の恐れ



2011年

食料価格上昇が誘導

国連食糧農業機関 (FAO) によると、世界的な食料価格の高騰がさらなる魚価高を誘導し、2011年の水産物市場に影を落とす恐れがある。世界の主要食料は天候不順と新興国の需要増から価格が高騰。これが、ようやく回復してきた水産物市場にも影響を及ぼすという。飼料高による養殖業への直接のコストアップだけでなく、食料全体の投機的な高値傾向に水産物も巻き込まれる恐れもある。

FAO水産貿易速報

10年の概況は、水産物貿易の昨年の取引量は、08年のピーク時を回復しているが、記録的な伸びは、養殖魚の価格が盛んな需給関係から、10年は一貫して価格がアップした。実需からの価格アップは、供給した米国の輸入は16%増、体制の整備により落ち着いてきた。世界的な食料市場の行方が、投機マナーの行方が警戒される。FAOの世界水産物貿易概況(速報)10年末発表によると、08年後半から09年末まで続いた世界水産物貿易不況は、10年の初めから回復に転じた。主要生産・輸出国は、10年、11年を通じてさらに世界的に水産物市場が拡大するとみている(表参照)。

10年の概況は「回復基調」

世界水産物市場

順調な回復に陰り?

食料相場 投機的な高値も

10年1-6月の数値を背景に、ブラジル、中国、輸出額は最大の輸出国、インド、インドネシア、中国が、前年同期比で、マレーシア各回は、26.8%増の大幅な伸び、タイ国も7.8%増、輸出の増大の両面で増強を図り、10年下期も好調に推移。10年に人気の魚種は、養殖エビ、サーモン、トラピチア、バスが躍進。10年に人気の魚種は、養殖エビ、サーモン、トラピチア、バスが躍進。10年に人気の魚種は、養殖エビ、サーモン、トラピチア、バスが躍進。

	2008	2009	2010	2010
			予測	対2009
	百万トン			
生産量	142.3	145.1	147.0	1.3
漁業	89.7	90.0	89.8	-0.2
養殖業	52.5	55.1	57.2	3.8
貿易額(10億米ドル)	102.0	95.4	101.9	6.8
貿易額(原魚換算)	55.2	54.9	55.3	0.7
用途				
食用	115.1	117.8	119.5	1.5
飼料	20.2	20.1	20.1	-0.1
その他	7.0	7.2	7.4	2.8
需給指標				
1人当たり消費量(%/年)				
食用	17.1	17.2	17.3	0.3
天然魚	9.3	9.2	9.0	-1.7
養殖魚	7.8	8.1	8.3	2.6
魚価指数(1998-2000年を100)	2008 9月	2009 9月	2010 9月	
	128	117	127	8.5

日刊水産経済新聞 2月3日

流通小売

1月実績

水産 35か月連続前年割れ

日本チェーンストア協会

総売上高もマイナス続く

総合スーパー(GM)がまとめた2011年1月の販売実績によると、本チェーンストア協会と、売上高は既存店へ

1月で前年比0.1%減の1兆865億円と落ち込み幅は大きい。一塩開きは不調だった。魚種別では、冷凍エビ、惣菜の寿司の動きが低く、鍋物商材は好調だが、鮮魚、サケは好調だが、

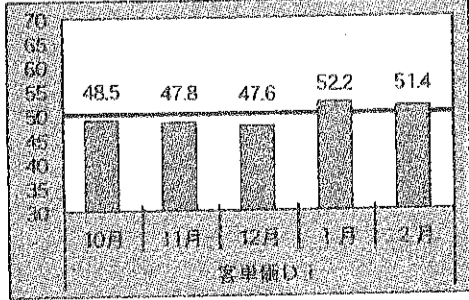
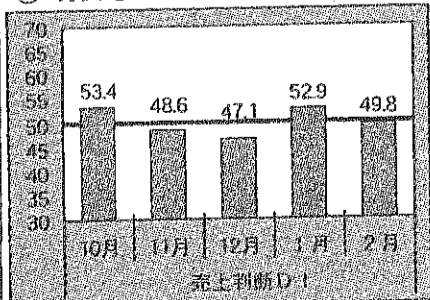
2月の速報を発表した。青果、畜産、惣菜、かつらが、逆に客単価が下がった。1月の販売統計速報によると、前年同月を上回り、非復感がある。1月の総売上高(回答企業)は1兆515億6526万3千円(100.0%)で、全店別では、51万店(前年同月比101.8%)と前年を上回った。食品全体の売上高は、全店別で前年同月を631.2億7000万(102.2%)、水増井徳太郎新日本スーパーマーケット協会(100.5%)と、副会長は「雪など天候減少するとの見方が増え、客数は伸びた。客単価、上昇傾向に

日刊水産経済新聞

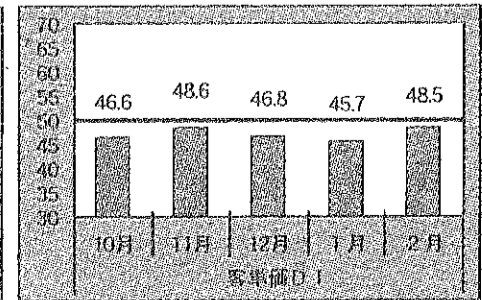
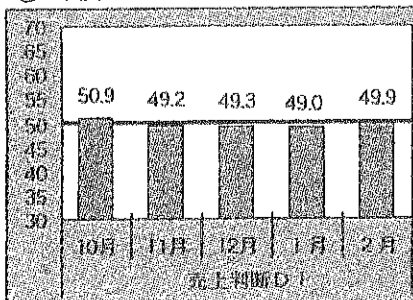
3月10日

スーパーマーケット景況感調査

① 現状と3か月前との比較



② 今後2-3か月の見通し



※回答企業数306社。数値が50以上なら改善した(する)とみる企業が多く、50以下なら厳しい見方が多いことになる

